

環境経営レポート

第13版 （活動期間：2022年4月1日～2023年3月31日）



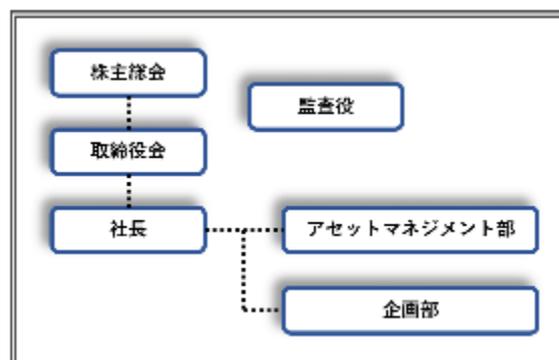
目次

1. 会社概要	1
2. 環境経営システム対象範囲	2
3. 環境経営システム実施体制	2
4. 環境経営方針	3
5. 物質の流れ	4
6. 環境経営計画とその達成状況	14
7. 環境経営関連法規等遵守状況の確認・評価及び違反、訴訟の有無	14
8. 教育・訓練の実施	14
9. 苦情・要望及び事故発生への対応	14
10. 代表者による全体の評価と見直しの結果	14

1. 会社概要

会社概要	
商号	株式会社NTT東日本プロパティーズ (英文名称：NTT EAST PROPERTIES, INC.)
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番8号 N T T 虎ノ門ビル 2階
代表取締役社長	中村 俊彦
創業	2008年7月1日
事業概要	不動産の有効利活用の推進及び利活用にかかるビルの運営
資本金	50億円
従業員数	約20名 (2023年3月31日現在)
床面積	496m ²
売上高	16,418百万円 (2022年4月1日～2023年3月31日)

◆ 組織図



2. 環境経営システム対象範囲

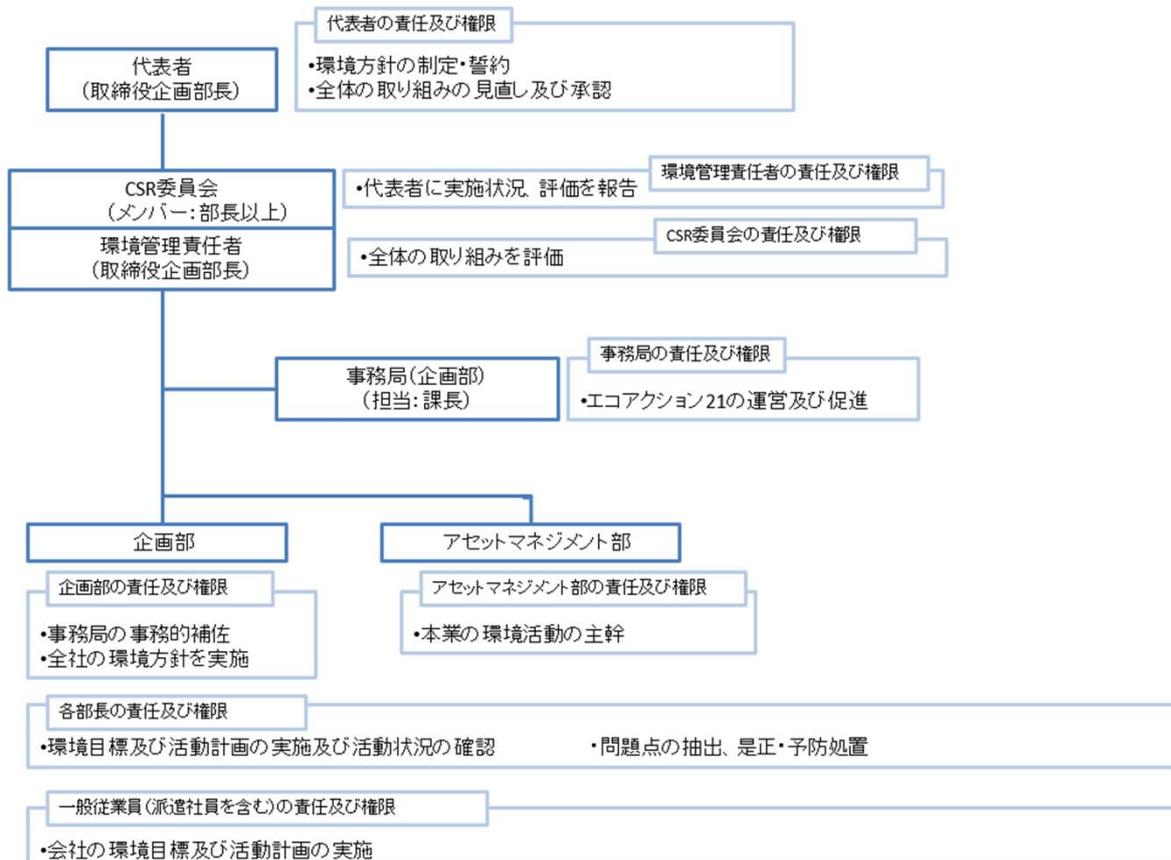
◆ 環境経営システム対象範囲



3. 環境経営システム実施体制

取締役企画部長を代表者に据え、NTT東日本プロパティーズ本社に常時在籍するメンバーが、環境経営システムを実施します。NTT東日本プロパティーズの代表取締役社長は、非常勤のため対象範囲に含めておりません。また、CSR委員会には、常勤監査役も参加しています。

◆ 環境経営システム実施体制



環境経営方針

NTT東日本プロパティーズは、NTT東日本グループの一員として、「NTT東日本グループ地球環境憲章」に則り、地球環境保全に向け全社で取り組みます。事業活動における不動産賃貸業の特徴を活かしつつ、地域とのコミュニケーションを推進し環境負荷低減を図ります。またオフィス活動においても、環境負荷の低減に努め、循環型・持続可能な社会の発展に貢献します。

行動指針

①環境負荷の低減

事業活動における環境目標を定め、環境保全活動に努めます。

- ・事業活動においてLED化・緑化を推進することで低炭素化社会に貢献します。また、リサイクル資材の活用を推進することで、資源の有効活用により循環型社会に貢献します。
- ・オフィス活動において電気の使用量削減に取り組みます。
- ・廃棄物の発生抑制及び節水意識を醸成します。
- ・事務用品のグリーン購入を推進します。

②環境経営システムの維持

自主的な環境保全活動の取り組みを継続改善するとともに、環境関係の法規制を遵守します。

③環境教育・啓発活動の実施

環境教育及び地域のクリーン活動を通して、環境保全に関する知識と意識を高めます。

④環境経営方針の開示

環境経営方針を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

2022年7月1日

株式会社NTT東日本プロパティーズ

取締役企画部長 本間 潤

5. 物質の流れ

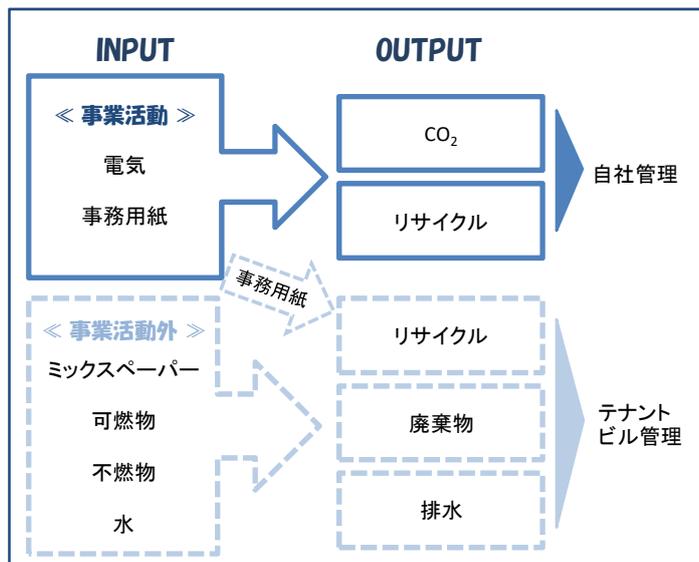
NTT東日本プロパティーズは、テナントとしてオフィスビルに入居しています。

自社で数値の把握ができるINPUT物質は、電気と事務用紙です。

OUTPUT物質の内、廃棄量を自社管理できるものは、CO2排出量と機密文書として廃棄する事務用紙のリサイクル量です。

自社で数量の把握ができない廃棄物は、テナントビル等が計測及び処理を行っています。

◆ 物質の流れ



6. 環境経営計画とその達成状況

(1) 中期経営目標

「NTT東日本グループ環境目標2030」等を意識しつつ、目標達成に向け引き続き各種取り組みを実施していくこととします。

◆ NTT東日本グループ環境経営目標2030

低炭素化している未来	私たちは、社会のCO2削減貢献量を自社排出量の10倍以上にします。 私たちは、気候変動への“適応”に幅広く取り組みます。
資源が循環している未来	私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。
自然と共生している未来	私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。



◆ NTT東日本プロパティーズの中期経営目標

項目 (環境経営方針)	目標			主幹 組織
	2022年度	2023年度	2024年度	
NTT東日本と連動	低炭素化対策 (CO ₂ 削減) (気候変動)	・竣工する物件への緑化・LED化 ・屋上の空きスペースを有効活用した緑化及び断熱による省エネ効果の推進 (菜園)	← 継続実施 →	全部門
	資源循環 (廃棄物対策)	・分別活動 ・グリーン購入 ・年末カレンダーの利活用 (同ビル内他社への寄付)	← 継続実施 →	全部門
	自然と共生 (生態系保全活動)	・地域のクリーン活動に参加 (毎月1回)	← 継続実施 →	全部門
	オフィス活動における電気使用量	電気使用量目標値 35,000kWh以下	これまでの取り組みから低減は限界の為、維持項目とした 35,000kWh以下	35,000kWh以下 全部門
	オフィス活動におけるCO ₂ 排出量	累積CO ₂ 排出量目標値 14,000kg-CO ₂ 以下	これまでの取り組みから低減は限界の為、維持項目とした 14,000kg-CO ₂ 以下	14,000kg-CO ₂ 以下 全部門
	紙資源対策 (一人当たりの年間使用料)	事務用紙使用量目標値 2,000枚以下	これまでの取り組みから低減は限界の為、維持項目とした 2,000枚以下	2,000枚以下 全部門

◆ NTT東日本プロパティーズの環境経営計画

項目 (環境経営方針)	施策 (環境経営計画)			主幹 組織
	2022年度	2023年度	2024年度	
低炭素化対策	・今後、竣工する物件には、緑化およびLEDを設置			アセットマネジメント部
	・昼休み時間帯の消灯 ・屋上の空きスペースを有効活用した緑化及び断熱による省エネ効果の推進 (菜園)			全部門
廃棄物対策	・可燃、不燃、瓶・缶、ペットボトル、再生紙 (ミックスペーパー) に分別			全部門
生態系保全活動	・地域のクリーン活動に参加			全部門
紙資源対策	・ペーパーレス打合せの徹底 ・電子決裁等システムの活用 ・業務見直しによる出力抑制 (経理伝票等出力、各種監査対応時の資料提出) ・両面・複数ページ印刷、裏紙利用印刷の推進 ・年末カレンダーの利活用 (同ビル内他社への寄付)			全部門

(2) 2022年度目標及び実績

活動期間：2022年4月1日～2023年3月31日

◆ NTT東日本プロパティーズの環境経営計画

環境経営方針	2022年4月～2023年3月		評価	主観組織
	目標	実績		
温暖化対策	今後開発・竣工する運営物件についてはグリーン施策※1のいずれかを導入	竣工したビルにグリーン施策のいずれかを導入	○	アセットマネジメント部
	累積電気使用量：35,000kWh以下 累積CO2排出量：14,000 kg-CO2以下	累積電気使用量：31,055kWh 累積CO2排出量：13,447kg-CO2	○	全部門
紙資源対策	一人当たりの年間使用料 2,000枚/人・年（166枚/人・月）	一人当たりの年間使用料 1,508枚/人・年（125枚/人・月）	○	全部門
廃棄物対策	分別活動の促進・継続	分別活動を実施	○	全部門
グリーン購入	事務用品のグリーン購入比率76%以上	購入比率：83%	○	全部門

※1 グリーン施策とは、LED照明、太陽光発電システム、緑化（壁面、屋上、外構等）です。

◆ 環境経営計画の取り組み結果とその評価、今後の取り組み

◇ 温暖化対策

1) 事業活動におけるグリーン施策

【グリーン施策】

- 緑化（壁面、屋上、外構）の整備
- エントランス、オフィス内等においてLED照明を導入
- 太陽光パネルの設置

グリーン施策の効果

施策目的	導入施策	効果
温暖化対策 (CO2排出量減)	壁面緑化※ 屋上緑化※ 外構緑化※	日射を抑制することで、ヒートアイランド現象の抑制効果、植物による外壁の日射を抑制し、空調負荷の低減によるCO ₂ の削減効果
	LED照明※	階段、トイレ、エントランスホール等にLED照明を設置し、節電によりCO ₂ の削減効果
	太陽光発電パネル	建物屋上に太陽光パネルを設置し、CO ₂ の排出を抑制
	ソーラー型街路灯	太陽光パネルを利用した外灯を設置することで、自然エネルギー使用によるCO ₂ の削減効果

※ 導入目標を掲げているグリーン施策

■ CO2排出量の抑制

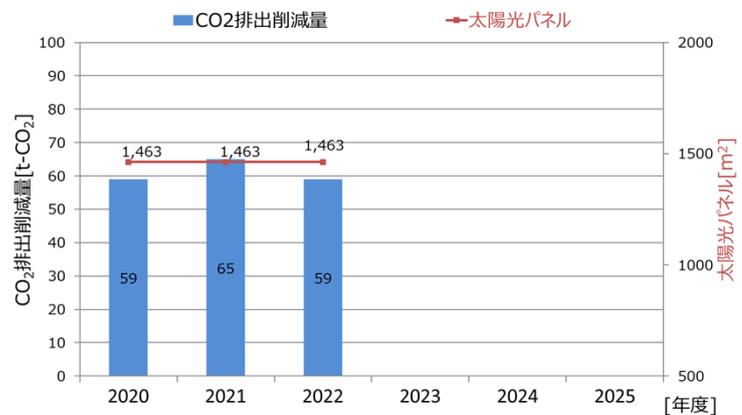
所有するオフィスビルに設置した太陽光パネルによる、CO2排出量の把握をしています。発電実測からCO2量を求めています。

- ※1 太陽光パネルの発電によるCO2削減量のため、LED照明・緑化によるCO2削減量は含まれておりません。
- ※2 CO2排出量への変換係数は、年度別の電力事業者別排出係数を使用しています。

【電力供給者】

株式会社エネット※2022年9月まで
東京電力株式会社
東北電力株式会社

◆ 太陽光パネル量とその発電によるCO₂削減量推移



= グリーン施策 =

◆ LED (室外) LIBR GRANT 世田谷等々力



◆ LED (室内) ドラッグストア コスモス祐光店



◆ 外構緑化 BLESS 亀戸



◆ 外構緑化 LIBR GRANT 四谷三丁目



【評価】

事業におけるグリーン施策

活動期間中に4物件を竣工し、グリーン施策（LED照明、太陽光パネル、緑化）のいずれかを導入。その結果、目標達成に至りました。なお、グリーン施策を施すことでCO₂排出量の削減やヒートアイランド対策に貢献しており、引き続き、建物の環境性能向上に努めていきます。

※4物件（マンション3件、商業施設1件）

2) オフィス活動

【オフィス活動】

- パソコンの省電力設定
- LED照明の利用
- 昼休み時間帯の消灯
- 決裁システムによる紙削減
- 会議、打合せ等をプロジェクターで実施
- 屋上菜園の実施

オフィス活動の効果

施策目的	導入施策	効果
温暖化対策 (CO2排出量減)	パソコンの省電力	消費電力の削減
	LED照明の利用	
	昼休み時間帯の消灯	
	屋上菜園の実施	断熱による省エネ効果の推進
ペーパーレス化の 推進	決裁システムによる紙削減	用紙使用量の削減
	会議、打合せ等をプロジェクター及びWEB会議 (リモート)で実施	

■ 電気使用量

CO2削減目標及び電気使用量については、働き方の変更による在宅勤務等の環境変化により、現時点での削減が限界の為、以下の目標値継続することと定めた。

目標値

累積CO2排出量[kg-CO2]：14,000kg-CO2以下
 電力使用量[kWh/年]：35,000kWh/年以

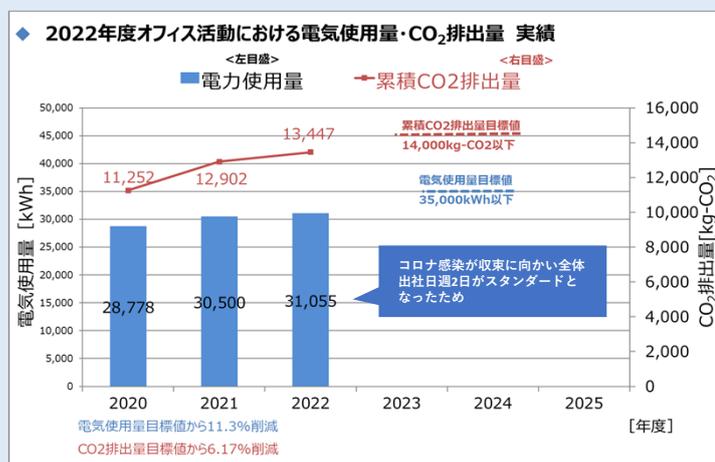
【電力供給者】

株式会社エネット (R4.1.7公表値)

排出係数：0.385kg-CO2/kWh

※2022年10月より東京電力パワーグリッドへ切り替え

排出係数：0.433kg-CO2/kWh



= オフィス活動の取組み =

◆ 事務所入口LED照明



◆ 昼休み時間帯の消灯



◆ 屋上菜園



◆ 収穫物
【夏】



【冬】



【評価】

< オフィス活動 >

LED照明の利用や休憩時間中の消灯を実施し、消費電力が削減致しました。その結果2022年度累積CO2排出量の実績値は13,447kg-CO2となり、目標値（14,000kg-CO2以下）から6.17%削減をし、目標を達成しました。今後も、各種施策を継続して取り組んでいきます。

虎ノ門ビルの屋上の空きスペースを有効活用した緑化によりCO2の削減及び断熱による省エネ効果の推進を実施しました。

また、菜園の設置、収穫等により社員等の環境意識が醸成されました。

◇ 紙資源対策

【取り組み】

- ・電子決済等システムの活用 ・RPA等を活用したDX化
- ・業務見直しによる出力抑制（経理伝票等出力、各種監査対応時の資料提出）
- ・両面、複数ページ印刷の推進 ・裏紙利用印刷の推進 ・WEB会議等の推進
- ・一人当たりコピー枚数の年度目標を掲示 ・事務用紙使用量の推移を掲示

■ 事務用紙使用量

在宅勤務によるWEB会議等で紙使用量の低減が図れ、一人当たりの使用枚数が激減したことから、2021年度より年間紙使用量の目標値を2,000枚/人・年以下とした。



= 紙資源対策に関する掲示物 =



【評価】

目標値は2,000枚/人以下で、事務用紙累積使用量は、従業員一人当たり1,508枚となり、目標を達成しました。今後も、全従業員に対する定期的な意識啓発を行い、紙使用量が目標値よりも増加しないよう取り組んでいきます。

◇ 廃棄物対策

【 取り組み 】

- ・すべての分別容器に、種別を表示
- ・紙の分別方法の掲示
- ・新テナントビルにおけるごみ分別方法の教育
- ・「もえるゴミ」「もえないゴミ」の分別方法を掲示
- ・可燃、不燃、瓶、缶、ペットボトル、再生紙等に分別

= 廃棄物対策の取り組み =

◆ 分別ごみ箱



◆ 分別ごみ箱

紙の具体的な分別

紙目取BOX 分類表	
ボックス	コピー用紙の包装紙
ペーパー	ポスター
	チラシ
	カレンダー
	封筒
	はがき
	録りサイクルマークの付いているもの
	メモ用紙(付箋は糊が付いているのも
	えるゴミ)
	タバコの空き箱(ビニール、アルミ紙はもえ
	るゴミ)等
新聞紙	新聞紙のみ
雑誌	雑誌、社内誌、パンフレット等
段ボール	はゴミ箱近くにまとめておく(結束不要)

※ 紙

【 評価 】

ごみの種類別に容器を準備し、どこに何を捨てればよいか分かり易く表示することで、ごみ分別処理の徹底を図っており、分別行動は定着しています。

また、自社でリサイクル量の把握をしているものは、機密文書として廃棄する事務用紙です。これは、100%溶解リサイクルしています。

引き続き取り組みを継続し、ごみの削減と資源化に努めていきます。

◇ 総排水量対策

【取り組み】

節水効果の高い衛生器具（節水型大小便器・水洗）の導入による節水

【評価】

活動期間中竣工したビルへは、節水型水洗機器を設置しました。
総排水量の計測はテナント入居のためできませんが、引き続き、事業を通じた節水活動を推進します。

◇ グリーン購入

【取り組み】

- ・ 指定のグループ会社を利用
- ・ 外部業者からの事務用品購入時、エコマーク等環境ラベル認定品を出来るだけ選択

■ グリーン購入比率



【評価】

外部へ購入依頼をする際、エコマーク等環境配慮商品を選択するようにしています。
今年度のグリーン購入比率は83%となり、目標を達成（76%）しました。
引き続き、取り組みを継続し、購入比率の向上に努めます。

◇ 年末カレンダーの利活用

【取り組み】

- ・ 年末カレンダーの利活用

= 年末カレンダーの利活用 =



【評価】

お客様から頂いた年末カレンダーを必要としている他社へ寄付することにより、資源の循環及び廃棄物削減に繋がりました。
引き続き、取り組みを継続し、廃棄物削減に努めます。

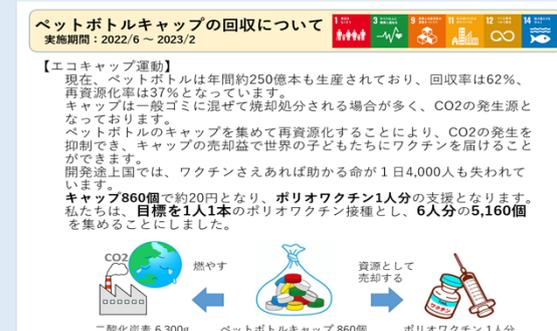
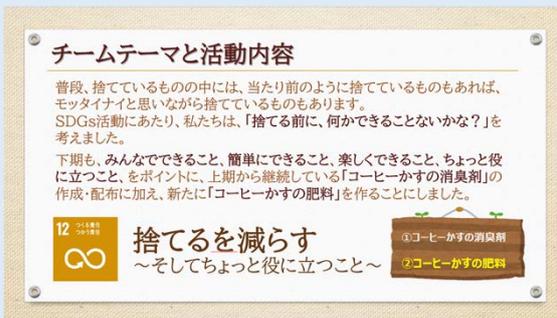
【取り組み】

社員の更なる環境意識醸成の取り組みとして、新たに、SDGs 17項目についての学習・実践をする取り組みを実施、チーム及び個人目標を決め1年間取り組みを実施した

= 個人発表 (一部) =



= チーム発表 (一部) =



【評価】

■ SDGs を各自が理解し、自身の取り組みを実施した

- ・ チームの取り組み5施策
- ・ 個人の取り組み平均3施策/人、総数75施

■ 各自の取り組みを発表することで、会社全体の環境への意識が向上した

■ 社員間での環境についての情報共有が進み、環境配慮製品の購入が広まった (ソイナゲット、ソイバーガー、ソイハンバーグ、ソイキーマカレー等)

結果、SDGs17の目標について実践することおよび知識習得・意識醸成が図れた
また、付帯効果として社員間のコミュニケーションアップにも繋がった

7. 環境経営関連法規遵守状況の確認・評価の結果及び違反、訴訟の有無

事業活動における環境経営関連法規への遵守状況は以下の通りでした。
訴訟については、創業以来ありません。

◆ 環境経営計画の取り組み結果とその評価、今後の取り組み

目標	実績	評価
環境基本法	CO ₂ 排出削減に努めたか。	○
省エネ法	特定事業者として届出等をしているか。	○
グリーン購入法	NTT東日本の方針に沿って購入しているか。	○
廃棄物処理法	テナントビルの方針に沿って分別しているか。	○
	政令で定める産業廃棄物の収集、運搬及び処分に関する基準に準拠しているか。	○
建設リサイクル法	解体工事が必要な場合、都道府県知事に届出を提出したか。	○
家電リサイクル法	廃棄時にリサイクル業者に渡したか。	○
小型家電リサイクル法	廃棄時にリサイクル業者に渡したか。	-
消防法	避難経路は確保されているか。	○
東京都環境確保条例	地球温暖化対策に関するビルオーナーからの要請に答えているか。	○
土壌汚染対策法	土壌汚染の状況を把握するため、汚染の可能性のある土地について調査を行って形質変更届出書の提出、土壌汚染調査の結果報告を行っているか	-
東京都地球温暖化対策指針	地球温暖化対策に関するNTT東日本からの要請に答えているか	○
東京における自然の保護と回復に関する条例	緑化完了書を提出しているか	○
世田谷区事業用建築物の廃棄物保管場所等の設置に関する要綱	廃棄物保管場所・再利用対象物保管場所・集積所等計画書を提出しているか。	○
フロン排出抑制法	簡易点検報の記録を作成し、保存しているか。	○

※評価「-」は期間中、対象が無かったため

8. 教育・訓練の実施

■ 環境意識醸成のための教育

NTT東日本グループ会社として、NTT東日本グループの環境負荷低減に向けた環境活動（eラーニングによる学習、eco検定受験推奨、地域清掃活動等）及び屋上の空きスペースを有効活用した緑化及び断熱による省エネ効果の推進（菜園）を実施し環境意識の醸成を図った。

■ 緊急事態の対応について

テナント入居しており、独自で燃料等の保管をしていませんので、緊急事態は火災、地震のみを想定しています。なお、今年度のビル主催の避難訓練はコロナの感染予防の観点から実施しませんが、地震等の自然災害発生時に社員へ安否を確認するシステムを導入しているため、動作及び返信（報告）訓練を行っております。

9. 苦情・要望及び事故発生の対応

社内外の環境に関する苦情や要望等を受け付ける担当窓口を、事務局に設置しています。活動期間中に苦情、要望、事故の発生はありませんでした。

環境に関する苦情や要望の窓口	
担当窓口	事務局
連絡先	TEL : 03-6452-8590

環境経営方針/目標・環境経営活動計画/その他

- 環境経営計画の各施策に着実に取組んだ結果、2022年度の環境経営目標は、全て達成しました。
また、2022年4月の2021年度エコアクション2.1認証・登録（更新）審査の結果、「ガイドラインに適合」となり、認証・登録を維持することができました。
これらは、全従業員の意識の維持・向上が継続して図られ、環境保全に関する取り組みが確実に行われていることによるものであり、当社の環境経営システムは、有効に機能しているものと考えます。
- N T T 東日本プロパティーズは、N T T 東日本グループの一員として、「N T T 東日本グループ環境目標2030」に基づき、中期環境目標達成に向けて今後も継続して取組んでいくとともに、ビル開発等におけるL E D化、緑化等を推進し、事業の特性を活かした取組みも展開していくこととします。
- 新たに社員の意識醸成施策として「SDGsやってみた」を実施したことで、自らが実践する施策であったことから「知識習得・意識醸成等」が更に向上したものと考えます。
なお、審査員からの評価も上述施策については「実施及び運用」の項目で適合ではなくその上の【S評価】を頂いております。
- 環境経営方針の変更なし
- 環境経営目標及び環境経営計画の変更なし
- 実施体制の変更なし

環境経営レポート

(活動期間2022年4月1日～2023年3月31日)

発行	2023年9月1日 第13版
発行者	株式会社NTT東日本プロパティーズ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-8 (NTT虎ノ門ビル2F)
URL	https://www.ntt-p.co.jp
作成者	事務局